

Q3. 自分がどんな国際機関に向いているかわかりません。

A3.

国連事務局を中心に、さまざまな国際機関の人事担当者が「国際機関合同アウトリーチ・ミッション」として毎年来日し、日本の皆さんに国際機関での具体的な仕事について説明を行っています。その場で採用活動を行うわけではありませんが、人事担当者に直接話を聞くことのできる、貴重な機会です。今年は10月中旬に予定されています。

国際機関で働く人の職種は多彩で、自分には関

係ないと思っている皆さんにも可能性はあります。自分の専門性を高めるとともに、国際社会の常識をしっかりと身に付け、英語をはじめとする外国語で議論したり書類を書いたりできるようになることが重要です。普段から英語圏のニュース雑誌を読むなどの習慣付けや、世界の裏側の出来事を自分との関わりで捉えられる広い視野を持つように意識してみてください。

Q1. どうすれば国際機関で働けるの？

A1.

国連などの国際機関では、職務内容や地位など決まったポストごとに各機関が「空席公告」を出して職員を募集しています。この公告は各機関のホームページなどに掲載されていて、興味のあるポストがあれば各自で必要書類を送付することになります。

国際機関の人事選考では、自分がこれまでどんな仕事をしてきて、どのような能力や適性を持ち、それを生かしてどれだけこの仕事で貢献できるかを問わ

れますので、普段から英語で自分の能力を相手に伝える準備が必要です。

国際機関は数が多く、全ての空席公告をチェックするのは大変です。そこで国際機関人事センターでは、2週間ごとに主要50機関の空席公告をまとめてホームページの「最新の空席情報」に掲載しています。あらゆる分野の空席公告を横断的にチェックできるので、ぜひ活用してください。

Topic from Abroad



マッサージ研修中の講師や視覚障がい者の方々に聞き取り調査を行う石田さん

障がい者の社会参加の促進に向けて

フィリピンの首都マニラにある国立職業リハビリセンターで、視覚障がい者の方々に聞き取り調査をしている認定特定非営利法人アイキャンの石田由香理さん。一見ごく普通の調査風景に見えますが、よく見ると手には点字端末が。実は、石田さんは1歳3カ月のときに両眼を摘出し、全盲なのです。

障がいを抱えながら海外の大学院に進学した石田さんは、学生時代にスタディーツアーで訪れたフィリピンで、ありのままの自分を受け入れてくれる優しい現地の人々に魅力を感じた一方、現地では障がいがある人は十分な教育を受けられず、何もできないと思われる状況に驚き、障がい者に対する教育に興味を持ったそうです。

障がいが原因で貧困に陥り、希望が持てなくなっている人に希望を持ってもらいたいと強く願い、現在、障がい者の生活環境を向上させる開発プロジェクトの専門家となることを目指して、外務省のNGOインターン・プログラム※を活用し、障がい者の社会参加を促進するためのプロジェクトの計画立案に関わる活動を行っています。障がいをばねにして自分にできることを見つけ、情熱を持って仕事に取り組む石田さん。今後の活躍に期待しています。

※日本の国際協力NGOへ就職を希望する若手人材に門戸を広げると同時に、若手人材の育成を通じて日本のNGOによる国際協力を拡充するため、外務省がインターンの受け入れと育成を日本の国際協力NGOに委託し、育成にかかる一定の経費を支援する事業。

Q2. 決まったポストに応募する 以外の方法は？

A2.

日本は国の規模や国連への分担金・拠出金の額に対して、国際機関職員の数が大幅に少ないことが課題です。そこで、政府が国際機関と協力して、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) 制度を実施しています。

これは、国際機関で働きたい若者を日本政府が各国際機関に派遣して、現場で2年間の経験を積んでもらい、その後の正規採用を目指すものです。毎年300人程度が応募し、この制度で30~40人が派遣されています。

JPOへの応募資格は、35歳以下で大学院修士号以上の学位を持っていること(取得見込み可)、英語で仕事ができること、そして2年以上の職務経験があることです。国際機関の業務に関するNGOや会計、法務などから、青年海外協力隊での開発協力に至るまで、何らかの分野で専門性を持って仕事をしてきた人を求めています。将来にわたって国際機関で働きたいという強い意志も欠かせません。

世界食糧計画 (WFP) のJPO参加者とアブドゥラ事務局長 (左から4番目)。左端の藤原和幸さんは現在、WFPガーナ事務所で働いている



テーマ グローバル人材

外務省 総合外交政策局
国際機関人事センター室長

阿部 智

ABE Satoshi

1983年外務省入省、88年から外務省無償資金協力課。世界各地の大使館、領事館などを経て2007年から日本貿易振興機構 (JETRO) 農林水産部主査、11年から在パプアニューギニア大使館参事官を歴任。14年7月から現職。

POINT

- 1 国際機関への就職は、空席ポストに直接応募するのが基本
- 2 日本政府が若手を国際機関に派遣するJPO制度も
- 3 「国際機関合同アウトリーチ・ミッション」は各機関の人事担当者から話を聞くチャンス



ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!